【契約の概要調書】

(契約件名)

火山監視・情報センターシステム(VOIS)の製作及びハードウェアの借用(リース)・ 保守並びに取付調整

契約の概要

気象庁は、火山噴火から国民の生命・財産を守り噴火災害を軽減するため、気象業務法、災害対策基本法、活動火山対策特別措置法に基づき、本庁および札幌・仙台・福岡の各管区気象台に火山監視・情報センター及び火山監視・情報センターシステム(以下「VOIS」という)を設置し、24 時間体制で全国 110 の活火山を対象に噴火警報等の防災情報発表業務を行っている。

今般、我が国で戦後最多の犠牲者を出す事態となった平成 26 年 9 月の御嶽山の噴火災 害を踏まえるとともに平成 22 年から運用している現行 VOIS の機器耐用年数に鑑み、現行 VOIS を更新して次世代システムを導入し、火山監視・評価及び情報提供体制の強化を 図るものである。

取付完了期限:

平成29年 5月31日(仙台、福岡、本庁、札幌、鹿児島)

平成29年 6月30日(浅間山、伊豆大島、三宅島、阿蘇山)

納入完成期限:

平成29年 7月31日

借用(リース) 保守期間:

平成29年 8月 1日 ~ 平成33年3月31日

借入場所:

仙台管区気象台(宮城県仙台市宮城野区) 福岡管区気象台(福岡県福岡市中央区) 気象庁地震火山部(東京都千代田区) 札幌管区気象台(北海道札幌市中央区)

鹿児島地方気象台(鹿児島県鹿児島市)

浅間山火山防災連絡事務所(長野県北佐久郡軽井沢町)

伊豆大島火山防災連絡事務所(東京都大島町)

三宅島火山防災連絡事務所(東京都三宅島三宅村)

阿蘇山火山防災連絡事務所(熊本県阿蘇市)

借用、保守期間については、納入完成引き渡し後、6年間を予定している。なお、業務 処理ソフトウェアの保守は別途調達を行う予定である。

注意点等

- ・総合評価に関する資料の提出期限 平成28年 4月 4日(月)17時まで
- ・参加方式確認書類等の提出期限 平成28年 4月 4日(月)17時まで
- ・総合評価落札方式
- ・電子入札対象案件
- ・電子調達システムのURL及び問い合わせ先

電子調達システム

https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

電子調達システムヘルプデスク

電話:0570-014-889

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 28 年 2 月 22 日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 渡邊 良

調達機関番号 020 所在地番号 13

気象第 13号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達件名及び数量

火 山 監 視 ・情 報 セ ン タ - シ ス テ ム (VOIS) の 製 作 及 び ハ - ド ウ ェ ア の 借 用 (リ - ス)・保 守 並 び に 取 付 調 整 1 式 (電 子 入 札 対 象 案 件)

- (3) 調達案件の特質等 仕様書のとおり。
- (4) 借入期間 平成 29年8月1日から平成 33年3月31日まで

ただし、支出負担行為担当官は、法令及び予算の範囲内で当該借入期間を変更することがあり得る。

(5) 借入場所 仕様書のとおり

(6) 入札方法 落札決定は総合評価の方法をもって行うので、総合評価の為の性能、機能、 技術等に関する書類を提出すること。

- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願いを提出しなければならない。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」とい

- う。)第 70 条 の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成 28・29・30 年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」において、「A」、「B」等級に格付けされ「関東・甲信越」の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 予決令第 73条の規定に基づき、支出負担行 為担当官が定める資格を有するものである こと。(詳細は入札説明書による。)
- (5) 電子調達システムによる場合は、電子認証 (ICカード)を取得していること。
- (6) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を 支配する者又はこれに準ずる者として、国土 交通省公共事業等からの排除要請があり、当

該状態が継続しているものでないこと。

- (8) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (9) 本公告に示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品を自動を自動を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (10)競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(平成 27年3月 25日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、 入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒100-8122 東京都千代田区大手町1-3 -4 気象庁総務部総務課調達管理室第一契 約係 赤羽 俊彦 電話 03-3212-8341 内線 2186

- (2) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先
 - ・電子調達システム
 https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/
 Accepter/
 - ・電子調達システムヘルプデスク電話 0570 014 889
- (3) 電子調達システムによる入札書類データ (証明書等)、及び紙入札方式による証明書等 の受領期限 平成 28年4月4日 17時 00分
- (4) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 平成 28 年4月 25日 14時 00分
- (5) 開札の日時及び場所 平成 28年4月 26日
 14時 00分 気象庁総務部613共用会議室
 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
 - (a) 電子調達システムにより参加を希望する 者は、入札書類データ(証明書等)のほかに

契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記3(2)に示すURLに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、 契約担当官等の交付する入札説明書に基づ く当該物品の仕様を記載した書類を作成し、 これを必要な証明書とともに所定の受領期 限までに提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開 札日の前日までの間において契約担当官等 から提出書類に関する説明を求められた場 合には、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲

内であり、入札説明書で指定する性能等の要求案件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。

- (7) 手続きにおける交渉の有無無。
- (8) 詳細は入札説明書による。
- (9) 本調達は、平成28年度予算の成立を条件とする。
- 5 Summary
 - (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Ryo Watanabe,

- Director General of Administration

 Department, Japan Meteorological Agency
- (2) Classification of the products to be procured: 71,27
- (3) Nature and quantity of the products to be leased or procured:
 - Production of the Volcanic Observations and Information Center System (VOIS) including settings and maintenance 1 set
- (4) Lease period: from 1 August
 2017 through 31 March 2021
- (5) Lease place: as per the specifications
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
 - (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under

Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- (c) have Grade A, B "Manufacturing",
 "Selling", "Offer of services etc"
 in terms of the qualification for
 participating in tenders by
 Ministry of Land,

Infrastructure and Transport

(Single qualification for every

ministry and agency) in the fiscal

years 2016/2017/2018, and have

qualification for participating in

competition of the

(d) Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may

Kanto · Koushin-etu region,

- specify in accordance with Article
 73 of Cabinet Order.
- (e) prove to have the ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice leased by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the lease products.
- (f) acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system

https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/ Accepter/

- (7) Time-limit for tender: 14:00 25 April 2016
- (8) Contact point for the notice: Toshihiko Akahane, First Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 1 - 3 - 4 Otemachi, Chiyoda - Ku

Tokyo 100 - 8122 Japan TEL 03 - 3212 -

834 1 E X . 2 1 8 6